

あいばあつ子の活動報告



3月31日
県議団で佐世保副市長を訪問



4月10日
YouTubeに参加しました
もうすぐ私も開始します



4月21日
子どもたちの輝く未来を創ろう



4月22日
観光・IR・新幹線対策特別委員会



5月6日
イコール・ペイ・デイ2021



5月8日
東京2020オリンピック
聖火リレー 長与町



5月31日 臨時議会



7月8日
観光・IR・新幹線対策特別委員会
オンラインで観光業の現状を聞く



7月9日
電子表決に向けて試行



7月22日 メンタルヘルス研修



7月24日
被爆76年目の慰霊碑の清掃活動に参加

メンタルヘルス研修の1コマ

ストレスには、「ストレスラー」「ストレス耐性」「ストレス反応」の3要素があります。

①ストレスラーとは日常生活で遭遇する様々な出来事や刺激のことを言います。ストレスラーには職場や仕事、家庭などでの出来事などいろいろな要因があります。

心は周囲から色々な刺激を受けているからです。

②ストレス耐性は、そのストレスラーに対処するいろいろな力です。友人や知人と交流したり、スポーツをしたりというような行動や、周囲の支援のことで

この耐性によって皆さんはストレスを受けても健康でいられます。

③のストレス反応の状態は、それでも耐えられなくて、**身体症状や心理面**など色々な反応が出ている段階です。



TOPIC

新聞に掲載されました



笑顔で暮らせる長崎県へ!

長崎県議会議員

あいばあつ子 議 会 だより

No.9 発行責任者: 饗庭敦子 発行: 令和3年8月

ごあいさつ

毎日暑い日が続いておりますが、お体を大切に過ごされますようお願い申し上げます。日頃より私の議員活動に対し温かいご支援とご協力を賜り心から感謝致します。新型コロナウイルス感染の収束の兆しが見えず、誰もが疲弊し、ストレスを抱えて生きています。ワクチン接種が進み1日も早く収束することを願っています。そして、県民の皆

さんの命を守るため、常に最前線で従事している医療関係者の皆さんに深く感謝を申し上げます。

皆様の不安やストレス、要望やご意見を知らするために、県民の皆様の声に耳を傾け、県政へ繋いでまいりますので、どんな事でも「あいばあつ子」へご相談下さい。

今後とも皆様の声を県政に届け、誰もが笑顔で暮らせる長崎県、誰一人取り残さない社会の実現を目指して、子どもの未来のため、誰もが生きやすい社会になるように、誠心誠意、取り組んでまいりますので、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

ながさきコロナ対策飲食店認証制度
[team NAGASAKI SAFETY]。が始まりました。

Team NAGASAKI SAFETY

治まる、食べる、遊ぶ。
長崎を安心・安全に
楽しんでいただくために。

参加事業者募集中

◆ 感染防止対策を講じるために行う設備投資等に対しては補助金を活用できます(上限10万円)

◆ 認証されると、ステッカーが交付され、各市町のHP等で認証店舗を紹介いたします。

詳しくはコールセンターへお問い合わせ、またはHPでご確認ください。
☎0570-550-388 受付時間 9:00~18:00(土日祝日除く) 事務局HPはこちら

県民の皆さまに安心して飲食店をご利用いただける「ながさきコロナ対策飲食店認証制度」を県では進めています。各市町と連携し参画する飲食店へのインセンティブも拡大する方針です。飲食店を利用する際の店舗選び時にご参考にして下さい。

ご相談はお気軽に

あいばあつ子事務所

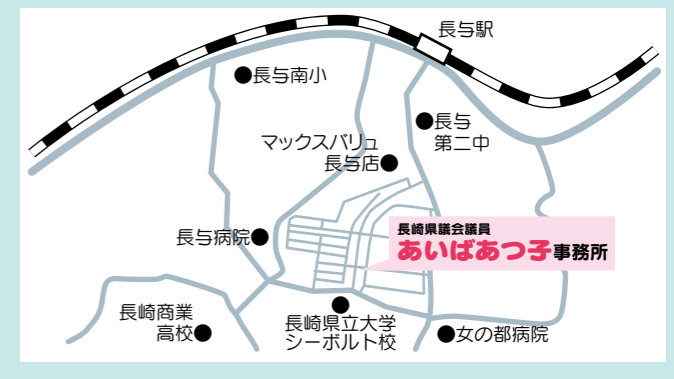
〒851-2130 西彼杵郡長与町まなび野3-6-5 メゾンR102

TEL・FAX 095-887-3131

ホームページ <https://aibaatsuko.jp>

メールアドレス aaiba@aatsuko.jp

Facebook <http://www.facebook.com/atsuko.aiba>



6月定例県議会報告

6月定例会は、6月18日から7月13日まで開催され、最終日に新型コロナウイルス感染症対策に要する経費に約37億3240万の補正予算が追加上程されました。本定例会では、「令和3年度長崎県一般会計補正予算(第5号)」約190億4650万など31件の議案を可決・承認しました。また、「地方財政の充実・強化を求める意見書」を1件可決しました。



孤独・孤立対策で貧困対策、妊産婦対策の強化を求める

Q 孤立は、貧困と密接な関係にある課題です。このコロナ禍で収入が減った人を対象に、無利子でお金を貸す政府の支援策、特例貸付の窓口になっておられる社会福祉協議会の職員さんが、「コロナ禍で生活苦の人々を支える役割が果たしているのか」また、「苦しい状況の人に借金をさせている。これが福祉なのか疑問に思う」と言われています。県の貧困対策は、こういう融資申請者の生活を、融資により再建するまでの後押しができていますか。

A 生活福祉資金の特例貸付は、5月末現在で、延べ1万7,341件、約63億円となっています。そのうち、債務が大きくなる場合は、市町社会福祉協議会、福祉事務所と情報を共有し、生活再建のための支援を行います。

Q 2020年における自殺者は、前年比912人増の2万1,081人で、11年ぶりに増加に転じました。自殺者の原因や動機となる問題を、調査では、孤独感が前年比31.5%増の434人となっており、孤独・孤立による自殺が一昨年から昨年にかけて3割以上も増えていると言われています。本県の自殺者の現状と対策は。

A コロナ禍において、全国では、自殺者数が増加している中、本県の自殺者数は前年より13人減少し、214人となっています。女性や子どもの自殺者数の増加など、全国統計が示すような特徴は見られないところですが、コロナ禍の影響が長期化する中で、自殺者数の増加が懸念されることとあり、自殺防止対策のさらなる充実・強化が必要です。

Q 「妊産婦医療費助成制度の創設に要する要望書」が提出されました。妊娠から出産に至る間、精神不安や産後うつなどで孤独を感じる方が多く、妊産婦の孤独に対する支援策も求められていますが、県の対策はどうか。

A 住民に身近な市町は、妊娠期から切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」で、電話や対面による相談支援を行うなど、妊産婦へのよりきめ細かな支援を行っています。県としてもしっかりと周知を行っています。

女性管理職の思い切った登用を!

Q ジェンダーによる差別を解消し、個々の能力が活かされ、安全で安心して暮らせる社会をつくっていくことは世界共通の課題であり、SDGs中で、2030年までに達成すべき17目標の5番目にジェンダー平等の実現が掲げられています。世界経済フォーラムでは、今年の3月に発表したジェンダーギャップ指数は156か国中120位と、前回と比べてほぼ横ばいです。政治分野が最も低く、経済分野においても、管理職の女性の割合が14.7%と低い状況です。ジェンダー平等の実現に向けて、日本一を目指して、2階級特進など、女性職員の部長級、課長級への思い切った登用をしてはどうか。

A 現在の管理職員に占める女性職員の割合は14.5%で、これは50代の女性職員の割合とほぼ同程度まで引き上げてきているところです。さらに、今後5年間で20%まで引き上げることを目標に掲げています。県教育委員会での管理職に占める女性職員の割合は11.9%にとどまっています。特に、登用が進んでいない小・中学校では、教頭職の業務軽減を含めた職場環境を改善する取組を市町教育委員会と連携して推進していきます。

校則の積極的見直しを

Q 社会的な関心が高まり、いわゆるブラック校則と呼ばれる人権侵害にも近い理不尽な校則の見直しが進んでいますが、校則の見直し結果はどうなっていますか。

A 3月以降に校則の見直しを実施した高校は30校、中学校は142校。今後見直しを実施する予定の高校は23校、中学校は22校。下着の色については、白と指定していた高校27校のうち、20校が見直しを実施し、実施予定が4校。中学校では、111校のうち、60校が見直しを実施し、実施予定が44校となっています。



児童生徒への性暴力根絶へ

Q 「児童生徒性暴力防止法」が、今国会で成立しました。

都道府県の教育委員会が免許再交付の可否が判断できるようになり、教育委員会の判断がとて重要となります。児童・生徒はもとより、元教員の将来にも大きな影響が及ぶこととなります。教員の性暴力の実態と対策は。

A 過去10年間におけるわいせつ事案の懲戒処分件数は、平成25年度と令和2年度は0件、令和元年度は3件、その他の年度では1件から2件で推移しており、10年間の合計で14件。

平成30年度に懲戒処分基準の見直しを行い、児童・生徒に対するわいせつ行為については、懲戒免職処分にすることを明示して、わいせつ行為の根絶に向けて学校一丸となって取り組んでいきます。

どうなる64歳以下のワクチン接種

Q 県は11月末までに、全て希望する方は終了するということがありますが、最近、職場接種のワクチンが確保できないという報道がありますが、本当に11月末で終了できる予定なのか。また、64歳以下の人こそ、大規模接種会場で行ってほしいという声があるが県の見解は。さらに職場接種の中では、中小企業を取り残さないための対策が必要ではないか。

A 中小企業等で接種を希望される場合は、商工会議所等と連携して、企業の大規模接種の一部として実施できないか調整します。

また、64歳以下の接種は、現時点で一部の市町で11月末になることが見込まれていますが、県でも早期に完了できるよう、市町の進捗状況を十分に把握しながら、大規模接種会場の有効活用も含めて必要な支援を行っていきたく考えています。

誹謗中傷対策を講じた情報公開を

Q いつ、誰が感染してもおかしくないとされていますが、なぜか当事者を攻撃するような行為がいまだに起こっています。

誹謗中傷、風評被害に対しては、被害に応じた対策が不可欠であり、それと併せて新規感染者に関する情報公開の在り方についても見直すべきではないかと考えています。

コロナ禍から1年以上経過した中、同じ公開方法でいいのか。ぜひとも、誹謗中傷がなくなるような情報公開をお願いしたいと思いますが、県の考えは。

A 誹謗中傷対策を講じた情報公開の在り方は、国の基準に基づいて、感染症の蔓延防止のために必要な範囲について、行動歴を公表することとしています。個人の特定につながるおそれがある場合には、個別の事情により公表を差し控える場合がございます。個人情報の保護に留意しながら、感染症の蔓延防止のために必要な情報の公開に努めます。

総務委員会—主な審査内容

警察本部関係

「千葉県で児童5人が死傷した事故」に関し、警察庁からの具体的な指示はまだないが、過去から取り組んでいる保護誘導活動、交通安全指導等を強化して取り組むよう各署に指示を出している。

今後も、子どもの交通事故防止対策を推進するとともに、引き続き学校、道路管理者等の関係機関と連携のうえ再発防止対策に努める。

行政BのSPI試験

Q SPI試験を導入したことにより優秀な人材が確保されたと思う。

このSPI試験をほかの業種でも取り入れていく予定があるのか。また、他の業種でも試験日を前倒しして、大学生が受験しやすくしてはどうか。

A SPI試験の得点を分析すると、約400名という多くの受験者数であり、非常に優秀な受験者が多かったという結果が出ている。

行政職以外の職種は、今年度土木Bの枠を設け、SPI試験を実施した。試験日の前倒しについては検討していく。

農水経済委員会—主な審査内容

本県の農業後継者は5年前と比べ100名増加したが、認定農業者は減少傾向にあるため、県と関係機関が一体となり、農業や産地の後継者を確保する取組を今後も積極的に進めていく。

文教厚生委員会—主な審査内容

新型コロナウイルス感染症対策セーフティネット強化事業費の支援金の対象は、総合支援資金の再貸付まで利用している方、再貸付を不決定とされた方などで、県の福祉事務所が所管する7町については、160世帯ほどが見込まれる。該当者には直接、申請書を添えて通知をする。

長崎県内での職域接種は現時点で大学を含め31の職域のうち、13か所が国からの承認を得ている。

観光生活建設委員会—主な審査内容

宿泊施設 第三者認証制度「team NAGASAKI SAFETY」]「感染症対策において、世界的に高い評価を受けている。本県の観光戦略に重要な視点であり、今後、他県との差別化を図り、より安全安心な観光地づくりの観点から、長崎県のPRに取組む。